

家庭ごみの指定袋の種類について

平成26年度の民生委員会において「ごみの減量化」に係る所管事務調査が行われ、現在の家庭ごみ指定袋（以下「指定袋」といいます。）の種類及び容量についての見直しを検討するよう提案がありました。これを受けて行った検討等の概要は、次のとおりです。

1 所管事務調査における提案の内容

現在の指定袋(可燃用5種類, 不燃用3種類)は、全国的に見ても種類が多く、種類が少ない方が製造コストの面からも有利であるため、県内や全国状況を踏まえ、可燃用3種類, 不燃用2種類程度が適当である。また、容量についても、ごみの減量化の観点や利便性等を考慮し、市内各世帯の実情や販売実績等を勘案するなど、製造契約の更新に合わせ見直しについて検討を始めるよう提案する。

2 指定袋の経緯

- ・平成16年10月 指定袋（いわゆる家庭ごみの有料化）の導入（可燃用3種類, 不燃用3種類）
- ・平成20年 4月 合併区域を含む市内全域のごみ出しルールを統一化
指定袋の種類を追加（可燃用5種類, 不燃用3種類）

3 検討項目

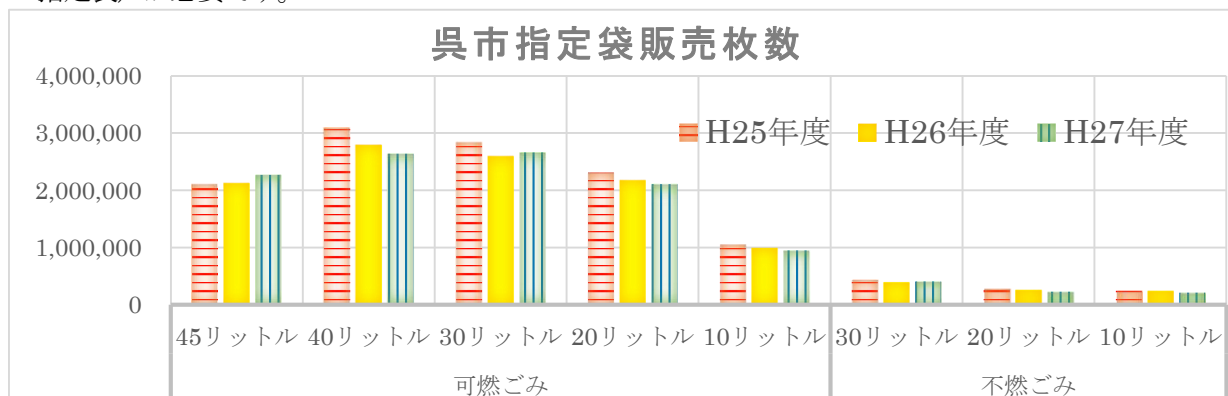
(1) 排出抑制（ごみ減量）効果について

- ・大きい指定袋を廃止すれば、減量への動機付けとなる可能性はあります。
- ・新たな削減策（資源ごみの品目の追加等）を併せて実施すれば効果的です。
- ・どの大きさの袋の組み合わせが減量に最も効果的で市民生活への影響が小さいか、想定するためには、各種のデータに基づいた詳細な分析が必要です。

最も削減効果が期待できる変更については、詳細な実態調査をした上で検討します。

(2) 指定袋の利用状況について

- ・市民に定着しており、どの種類の指定袋も相応の需要があります。
- ・販売枚数の少ない10リットル指定袋は少量しかごみを排出されない世帯からの需要があります。
- ・大きな袋の廃止は、粗大ごみとしての排出が増える要因にもなります（市民の負担増）。
- ・小型家電の排出については、自動車を使用しない世帯には、ステーション回収（不燃30リットル指定袋）が必要です。



個々のライフスタイルに応じた使用がされていると想定されます。

(3) 他都市の状況について

- ・中核市47市のうち、指定袋を導入しているのは26市、そのうち家庭ごみの有料化をしているのは13市
- ・可燃用、不燃用とも4種類としている市が多い。
- ・可燃用・不燃用以外に、プラスチック用、資源ごみ用の指定袋を設定している市もあります。

中核市の種類数別導入状況

種類数	5種類	4種類	3種類	2種類	1種類	計
可燃ごみ	4市	12市	8市	2市	0市	26市
不燃ごみ	3市	8市	6市	5市	1市	23市

(4) 指定袋の種類の見直しによるコスト削減の効果について

- ・指定袋の製造コストは、 $\text{費用} = \text{単価} \times \text{枚数}$

●可燃用45リットル指定袋(H27年度実績230万枚製造 製造単価14.0円/枚)を廃止した場合の試算

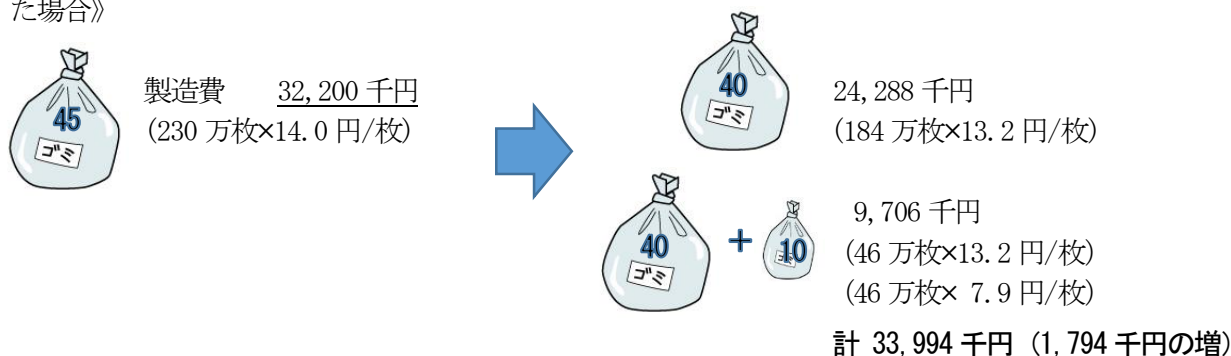
○削減される例：廃止された指定袋について、ほとんどが小さい容量の指定袋にシフトされた場合

《45リットルの袋で出されていた家庭ごみがすべて40リットル(H27年度実績製造単価13.2円/枚)の袋で出される場合》



○増加となる例：小さい指定袋だけでは賅いきれず、不足分を追加の指定袋で出された場合

《45リットルの指定袋で出されていた家庭ごみについて、8割は40リットルの指定袋で出されるが、2割が40リットルと10リットル(H27年度実績製造単価7.9円/枚)の指定袋で出された場合》



市民が廃止した袋の代替にどのサイズを使用するかによって製造費用が増加する場合があります。

(5) カラス対策(黄色の指定袋)について

- ・「美化協地区」が黄色の指定袋を採用しているが、カラスの被害が頻繁に生じています。
- ・黄色の特殊な顔料により、効果が認められた事例があるが、製造費用が高い(約2倍)。

カラスは高い学習能力を持っており、色等による効果の継続性に疑問があることから、効果等の調査研究を行います。

4 今後の方向性

現状の指定袋の種類は市民に定着しており、種類を減らすためには上記の検討に加えて、実態調査（袋の種類ごとの排出状況）等を実施し、また、将来的な社会情勢の変化等を勘案した上で、ごみの減量化とコストの削減に最も効果的な変更方法を慎重に検討していく必要があります。

当面は現行の指定袋を継続していくこととします。